

中小企業の事業承継「テーマに

初の日仏シンポジウム開催

年間29万社が廃業するわが国では、中小企業経営者の高齢化に伴う後継者不足による廃業が毎年7万社（2006年版中小企業白書）に上る。フランスでは中小企業の事業承継はどのように行われているのか。関西大学ではこの現状を考察するためフランスで事業承継問題を研究している経営学研究者3氏を招き、中小企業の事業承継日仏シンポジウムを東京と大阪で開催した。大阪では11月11日午後1時半から、関西大学千里山キャンパス尚文館1階マルチメディアAV大教室を会場に開催された。当日は、研究者、実務家のみならず、学生や院生、一般の社会人らにも公開し、会場には200人余りが参集した。中小企業の事業承継問題を取り上げた国際シンポジウムは、日本では初めてとなる。

シンポジウムは、「い」と述べた上で、今回亀井克之氏（関西大学）が総合司会を務め、同時通訳で行われた。開催の冒頭、主催者側の山本英一学長補佐は、「フランスから専門家の先生方を交えたシンポジウムが本学で開催されることは誠に喜ばし

承継問題が

の亀井氏

は、「わが

国でも中小

企業の事業

承継問題が

社会問題になっていくが、学術的研究の対象として完全に定着しているフランスとは大きな相違がある」とした上で、フランスのトップの研究者を招き、どのように学術的研究をしてきたのか、事業承継を行う上でのヒントになればと、今回のシンポジウムの狙いと概略を説明した。



パネルディスカッション（一番左が亀井氏）

大西正曹氏（関西大学）とベランジェール・デシャン氏（グルノーブル大学）が基調講演をしたほか、「中小企業の事業承継問題」では、村上義昭氏（日本政策金融公庫総合研究所）、ソニア・フサゲ氏（フランス・マネジメントスクール）が、「老舗ファミリー企業の事業承継」では階戸照雄氏（日本大学）、カ

ティア・リシヨム・ユエ氏（ヨーロッパ・ド・マルセイユ）が、それぞれの国の問題点を解説した。日本側の基調講演で大西氏は、この10年間、東大阪市の中小企業の現場を見て「廃業した3分の1は後継者不足」として、問題の所在などを提起した。東大阪を中心とする中小企業は6000社ほど

で、1人から3人のファミリー企業が3分の2近くを占めている。この層が事業を伸ばさなければ日本の伝統的技術を守ることはできないとして、事業承継で成功している京都の西陣やほかの事例を示した。

が持てるような場づくりの必要性を強調し、ブランド化しコアの技術を育成して価値を高めることが重要だとした。フランス側の基調講演で登壇したデシャン氏は、事業承継の決断、事業承継、移行期、承継直後からの経過期、事業の完全掌握という段階的にふさわしい支援策、考え方を示した。

パネル・ディスカッションでは、講演した大西氏、デシャン氏、村上氏、フサゲ氏、階戸氏、リシヨム・ユエ氏の6氏に、ポール・ド・オリビエラ氏（在日フランス大使館企業振興部大阪事務所長）が加わり、亀井氏がコーディネーターを務め、両国の問題点が検証された。

フランスの経営学研究者招き

両国の問題・解決策検証



200人余りが集まった会場

者側の山本英一学長補佐は、「フランスから専門家の先生方を交えたシンポジウムが本学で開催されることは誠に喜ばし

承継問題が

また、親の仕事を早くから子どもたちに引き継ぎ、誇り